

愛知県環境基本計画（平成14年9月策定）の目標の達成状況等

<p>1 大気環境保全対策の推進</p> <p>目標</p> <p>2005年度までに二酸化窒素（NO₂）、2010年度までに浮遊粒子状物質（SPM）に係る環境基準の達成を目指します。</p> <p>2010年度までにエコカー大量普及を目指します。（「あいち新世紀自動車環境戦略」において具体的普及台数（300万台）を設定）</p> <p>自動車交通に伴う騒音・振動の低減、地球温暖化防止に努めます。</p> <p>エコカーの種類 電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車、LPG貨物自動車、低排出ガス認定車かつ低燃費車、燃料電池車</p>	<p>目標の状況</p> <p>二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る環境基準達成状況（単位：％）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>二酸化窒素</th> <th>浮遊粒子状物質</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>96</td><td>92</td><td>43</td></tr> <tr><td>97</td><td>94</td><td>6</td></tr> <tr><td>98</td><td>98</td><td>45</td></tr> <tr><td>99</td><td>99</td><td>94</td></tr> <tr><td>00</td><td>97</td><td>66</td></tr> <tr><td>01</td><td>99</td><td>59</td></tr> <tr><td>02</td><td>97</td><td>58</td></tr> <tr><td>03</td><td>96</td><td>94</td></tr> <tr><td>04</td><td>98</td><td>99</td></tr> <tr><td>05</td><td>98</td><td>86</td></tr> </tbody> </table> <p>エコカー普及状況（単位：台）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>97</td><td>1,662</td></tr> <tr><td>98</td><td>4,630</td></tr> <tr><td>99</td><td>6,912</td></tr> <tr><td>00</td><td>72,548</td></tr> <tr><td>01</td><td>250,600</td></tr> <tr><td>02</td><td>534,342</td></tr> <tr><td>03</td><td>841,630</td></tr> <tr><td>04</td><td>1,162,026</td></tr> </tbody> </table> <p>軽自動車の低排出ガスかつ低燃費車の台数を推計値として含む。 なお、低排出ガス車認定制度は2000年度に創設された。</p> <p>進捗状況の評価と今年度の対応</p> <p>道路沿いを中心として、NO₂及びSPMの環境基準が一部の大気汚染測定局で達成されていません。また、一部の幹線道路沿いの地域において、交通騒音問題が顕在化しています。</p> <p>平成18年度においては、自動車NO_x・PM法に基づく総量削減計画と「あいち新世紀自動車環境戦略」により、総合的な自動車環境対策を推進するほか、沿道環境の改善を図るため、関係機関が一致協力し、低公害車の積極的な導入など各種対策を総合的に推進します。また、18年3月に策定した「愛知県窒素酸化物及び粒子状物質総合対策推進要綱」により、NO_x・PMに関する総合的な対策を推進します。</p>	年	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	96	92	43	97	94	6	98	98	45	99	99	94	00	97	66	01	99	59	02	97	58	03	96	94	04	98	99	05	98	86	年	台数	97	1,662	98	4,630	99	6,912	00	72,548	01	250,600	02	534,342	03	841,630	04	1,162,026	<p>平成17年度主要事業（延べ68事業、決算見込額57,425,815千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコカーの導入を促進するため、低公害タイプのバス・貨物自動車や超低PM車（平成17年度規制適合車）を導入する事業者に対して補助を行いました。 ・電車・バスと自家用車を組み合わせて利用し、大気汚染や渋滞の改善を図るパークアンドライドを推進するため、東部丘陵線沿線において、公共用地を活用した社会実験を実施したほか、本格実施に向け準備を進めました。 ・愛知環状鉄道沿線地域で進められるTDM（交通需要マネジメント）施策により、利用が増大する区間（新豊田～三河豊田）の輸送力を強化するため、部分的複線化を推進しました。 ・万博シャトルバス各車両の運行状況（走行位置、所要時間など）を把握できるシステム（MOC S）を運用し、今後の円滑な運行に役立てました。 ・環境と交通に関する世界会議 IN 愛知（8/1～5）を環境省などと共に主催するとともにシンポジウムの1つを主宰し、「あいち新世紀自動車環境戦略」の取組を国内外に発信しました。
年	二酸化窒素	浮遊粒子状物質																																																			
96	92	43																																																			
97	94	6																																																			
98	98	45																																																			
99	99	94																																																			
00	97	66																																																			
01	99	59																																																			
02	97	58																																																			
03	96	94																																																			
04	98	99																																																			
05	98	86																																																			
年	台数																																																				
97	1,662																																																				
98	4,630																																																				
99	6,912																																																				
00	72,548																																																				
01	250,600																																																				
02	534,342																																																				
03	841,630																																																				
04	1,162,026																																																				

<p>2 資源循環と廃棄物適正処理の推進</p> <p>目標</p> <p>ア 資源循環の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源投入、生産、流通、消費、廃棄という物質フローの各断面において発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）・再利用（リサイクル）の取組を進め、環境負荷の小さい循環型社会の形成を目指します。 <p>イ 廃棄物適正処理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2006年度における最終処分量を現状（1999年度）に対して、一般廃棄物は33%、産業廃棄物は26%削減します。 ・2010年度における廃棄物（一般廃棄物及び産業廃棄物）の最終処分量を現状（1999年度）に対して40%削減を目指します。 	<p>目標の状況</p> <p>一般廃棄物最終処分量の推移（単位：万t/年、（ ）内は99年度比）（目標値）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>最終処分量（万t）</th> <th>削減率（％）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1999</td><td>55</td><td>10.9%</td></tr> <tr><td>2000</td><td>49</td><td>20.0%</td></tr> <tr><td>2001</td><td>44</td><td>25.5%</td></tr> <tr><td>2002</td><td>41</td><td>29.1%</td></tr> <tr><td>2003</td><td>39</td><td>33%</td></tr> <tr><td>2004</td><td>37</td><td>33%</td></tr> <tr><td>2006</td><td>37</td><td>40%</td></tr> <tr><td>2010</td><td>32</td><td>40%</td></tr> </tbody> </table> <p>産業廃棄物最終処分量の推移（単位：万t、（ ）内は99年度比）（目標値）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>最終処分量（万t）</th> <th>削減率（％）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1999</td><td>191</td><td>5.8%</td></tr> <tr><td>2001</td><td>180</td><td>14.1%</td></tr> <tr><td>2002</td><td>164</td><td>19.4%</td></tr> <tr><td>2003</td><td>154</td><td>25.9%</td></tr> <tr><td>2004</td><td>141</td><td>26%</td></tr> <tr><td>2006</td><td>141</td><td>40%</td></tr> <tr><td>2010</td><td>113</td><td>40%</td></tr> </tbody> </table> <p>2001～03年度の数値は、多量排出事業者からの処理状況報告等に基づく推計値</p> <p>進捗状況の評価と今年度の対応</p> <p>最終処分量の削減状況については、2006年度における目標を概ね達成しつつあります。引き続き、目標の達成に向け、平成14年度に策定した「愛知県廃棄物処理計画」等に基づき、廃棄物の最終処分量の更なる削減を図ります。</p> <p>また、「あいちエコタウンプラン」（平成16年度策定・平成17年度改訂）を推進するため、県民・事業者・行政が一体となって3Rを進めるとともに、産学行政が連携して、循環ビジネスの創出・振興を図り、効果的・先導的なリサイクル施設の整備を促進することによって、環境と経済が好循環するモノづくり県を目指します。</p>	年	最終処分量（万t）	削減率（％）	1999	55	10.9%	2000	49	20.0%	2001	44	25.5%	2002	41	29.1%	2003	39	33%	2004	37	33%	2006	37	40%	2010	32	40%	年	最終処分量（万t）	削減率（％）	1999	191	5.8%	2001	180	14.1%	2002	164	19.4%	2003	154	25.9%	2004	141	26%	2006	141	40%	2010	113	40%	<p>平成17年度主要事業（延べ68事業、決算見込額1,392,252千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あいちエコタウンプラン」（平成16年度策定・平成17年度改訂）に基づき、未利用の廃棄物を資源として有効活用するリサイクル産業など愛知の「モノづくり」の強みを活かした循環ビジネスの創出・育成を図るため、「循環ビジネス創出会議」を開催しました。 ・循環ビジネスの効果予測を行う物質フローのシミュレーションや、企業・NPO・自治体の取組、リサイクル産業などを紹介する、資源循環に関する情報のポータルサイト「資源循環情報システム」を構築しました。 ・産業廃棄物税の導入に向けて制度の周知徹底、普及啓発を図るため、説明会の開催、小冊子、ポスター、ホームページ等を作成しました。 <p>関連指標</p> <p>ごみリサイクル率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>96年度</th> <th>97年度</th> <th>98年度</th> <th>99年度</th> <th>00年度</th> <th>01年度</th> <th>02年度</th> <th>03年度</th> <th>04年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>率</td> <td>11.9%</td> <td>12.4%</td> <td>12.6%</td> <td>14.2%</td> <td>17.4%</td> <td>19.2%</td> <td>19.4%</td> <td>20.3%</td> <td>21.1%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	率	11.9%	12.4%	12.6%	14.2%	17.4%	19.2%	19.4%	20.3%	21.1%
年	最終処分量（万t）	削減率（％）																																																																							
1999	55	10.9%																																																																							
2000	49	20.0%																																																																							
2001	44	25.5%																																																																							
2002	41	29.1%																																																																							
2003	39	33%																																																																							
2004	37	33%																																																																							
2006	37	40%																																																																							
2010	32	40%																																																																							
年	最終処分量（万t）	削減率（％）																																																																							
1999	191	5.8%																																																																							
2001	180	14.1%																																																																							
2002	164	19.4%																																																																							
2003	154	25.9%																																																																							
2004	141	26%																																																																							
2006	141	40%																																																																							
2010	113	40%																																																																							
年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度																																																																
率	11.9%	12.4%	12.6%	14.2%	17.4%	19.2%	19.4%	20.3%	21.1%																																																																

3 地球温暖化・オゾン層保護対策の推進

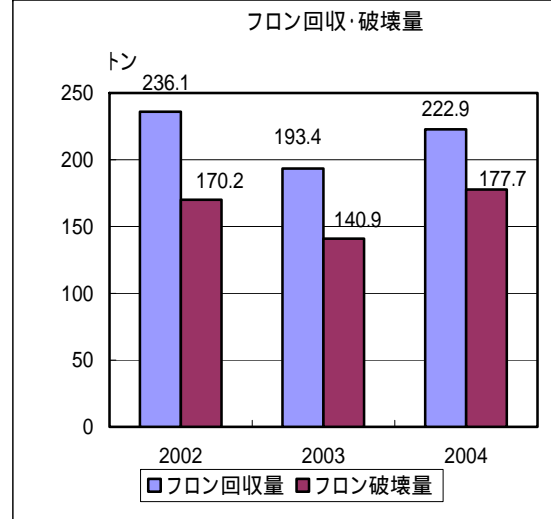
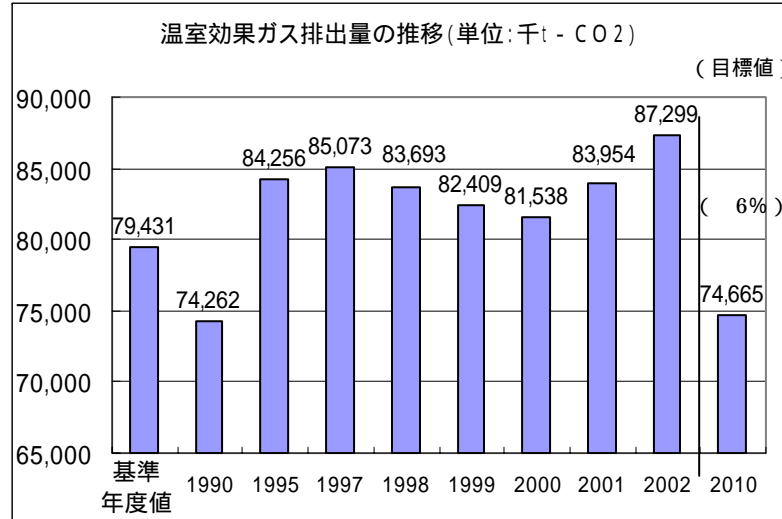
目標

2010年度における県内から排出される温室効果ガス排出量を1990年度レベル()から6%削減することを目指します。

温室効果ガスのうちHFC、PFC及びSF6については、1995年度の排出量

オゾン層破壊物質でもあるフロンガスについて、その回収、再利用及び破壊の推進を図ります。

目標の状況



進捗状況の評価と今年度の対応

温室効果ガスの総排出量は1997年度以降増加が抑制されてきましたが、近年再び増加傾向にあります。目標の達成に向け、平成16年度に策定した「あいち地球温暖化防止戦略」に基づき、総排出量の約90%を占めるエネルギー起源CO₂を中心に、部門ごとにそれぞれの特性を踏まえた各種対策を進めます。

平成17年度主要事業 (延べ68事業、決算見込額11,490,828千円)

- ・17年1月に策定した「あいち地球温暖化防止戦略」に基づき、市町村と協調して、太陽光発電システム等の新エネルギー施設を導入する県民に対し、補助を実施しました。
- ・愛知県庁の率先した地球温暖化対策として、県庁西庁舎に出力10キロワットの太陽光発電施設を設置しました。
- ・民間企業のノウハウを活用して省エネに取り組む「ESCO事業」の県有施設への導入に向けて調査を行いました。
- ・菜の花など農産物資源を、食用油・クルマの燃料等に活用するほか、その副産物を肥料等に再利用する「菜の花エコプロジェクト」を支援し、地域の足元からの地球温暖化対策を促進しました。
- ・愛知万博の会場における木材の活用事例をとりまとめて情報発信することにより、県産材利用の普及啓発を図りました。

関連指標

県内需要電力量 (百万kwh)

年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度
電力	43,354	43,513	43,096	43,182	43,937
年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
電力	42,929	43,491	43,152	44,639	

4 水循環・地盤環境対策の推進

目標

ア 健全な水循環による伊勢湾の浄化

- ・2004年度を目途に、COD負荷量を110t/日、窒素含有量負荷量を73t/日、りん含有量負荷量を7.6t/日に削減します。

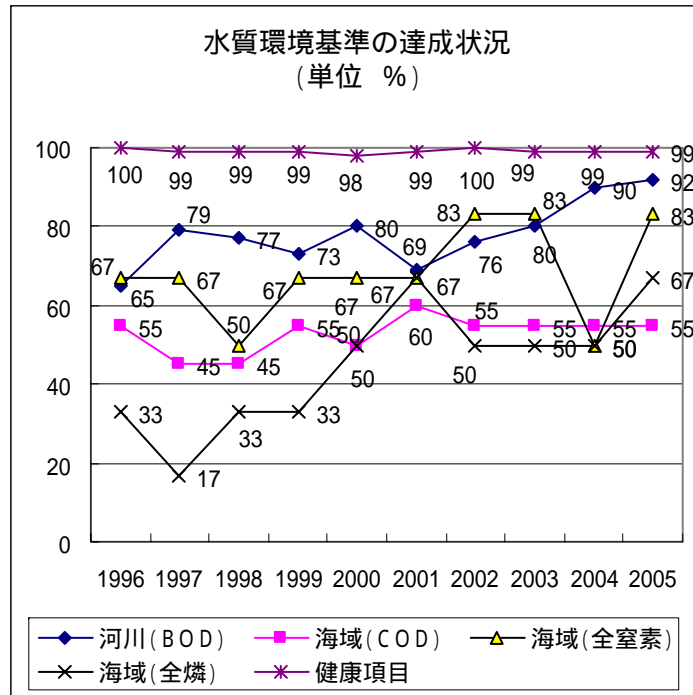
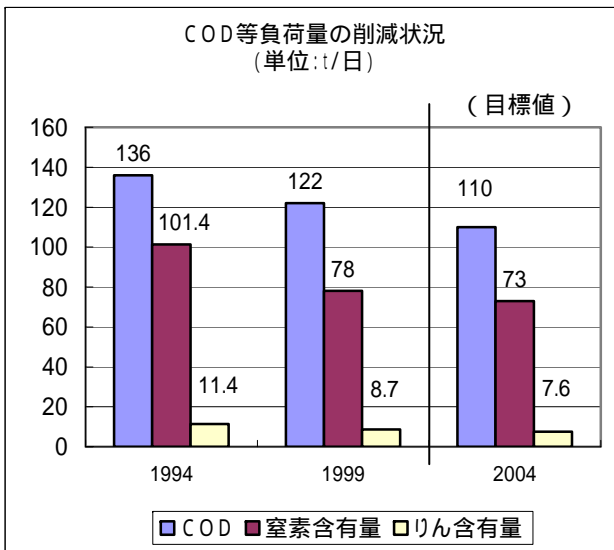
全ての水質調査地点において、水質環境基準の達成・維持を目指して、2010年度までに(基本計画短中期的政策プログラムに記載する)施策を推進します。

イ 健全な土壌・地下水の保全

- ・地下水質測定計画による地下水の監視調査対象井戸について、自然汚染を除き、地下水環境基準の達成・維持を目指して(基本計画短中期的政策プログラムに記載する)施策を推進します。

- ・土地利用の変化など調査の必要性に応じ、土壌汚染調査を指導するとともに、リスク低減措置及び二次汚染防止を促進します。

目標の状況



地下水環境基準の達成状況

2005年度においては、127地点で調査を実施し、自然汚染を除き116地点で環境基準を達成しました。

進捗状況の評価と今年度の対応

平成14年7月に策定した第5次水質総量削減計画に基づく各種対策の実施により、伊勢湾・三河湾に流入する負荷量の削減を推進していますが、水質環境基準の達成状況については、全体に横ばいで推移しています。そのため、引き続き各種対策の着実な推進に努めるとともに、負荷量の一層の削減に向け、第6次水質総量削減計画を策定します。

土壌・地下水の汚染対策については、「県民の生活環境の保全等に関する条例」に基づいて平成15年度に策定した「土壌汚染等対策指針」に基づき、事業者や土地変更者を指導しました。引き続き土壌・地下水の汚染の未然防止や対策の実施を図ります。

平成17年度主要事業 (延べ88事業、決算見込額42,174,968千円)

- ・健全な水循環の再生による水循環の総合的な改善を図るため、あいち水循環再生検討会を中心として検討を行うとともに、県民アンケート、県民ヒアリングを行い、「あいち水循環再生基本構想」をとりまとめました。
- ・生活排水の浄化を図るため、矢作川を始め11の流域において、流域下水道事業を推進しました。
- ・三河湾の環境再生・改善を図るため、鉄鋼スラグと三河湾の浚渫土砂の混合砂を活用した干潟造成に向けた実証事業に取り組みました。
- ・森林・農地が有する水源かん養機能の維持・向上を図るため、間伐の促進、ため池、排水機場等の整備等を推進しました。

関連指標

県内の汚水処理人口普及率の推移 (%)

年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度
汚水処理人口普及率	58.5	60.8	62.5	64.9	67.7
年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
汚水処理人口普及率	69.8	72.0	74.0	75.4	77.8

5 化学物質に係る環境リスク対策の推進		平成 17 年度主要事業（延べ 40 事業、決算見込額 214,155 千円）
<p>目標</p> <p>化学物質の排出量・移動量の継続的な削減を目指します。</p>	<p>関連指標（P R T R法による集計結果：16 年度）</p> <p>大気への排出量 22,000 トン/年 公共用水域への排出量 520 トン/年 廃棄物への移動量 16,000 トン/年</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ P R T R 法（化学物質排出把握管理促進法）に基づく化学物質の排出量の集計・公表に加え、17 年度からは「県民の生活環境の保全等に関する条例」に基づく化学物質の取扱量の集計・公表を行いました。 ・ 化学物質による環境リスクに関する正確な情報を市民、事業者、行政等すべての者が共有しつつ、意思疎通を図る「リスクコミュニケーション」を推進しました。 ・ 住宅建材・塗料などに含まれる化学物質による室内空気汚染（シックハウス）対策を推進しました。
<p>進捗状況の評価と今年度の対応</p> <p>事業者から届出された化学物質の排出量、移動量、取扱量の集計・公表を行うとともに、事業者による化学物質の適正な管理が促進されるよう、専門研修会の開催、リスクコミュニケーションの実施、ホームページによる情報の発信などを行いました。平成 18 年度は、引き続き専門研修会の開催など、事業者による化学物質の適正な管理を促進する取組を実施します。</p>		<p>〔 P R T R 法による集計結果：16 年度 〕</p> <p>排出量上位： トルエン 9,900 トン/年、 キシレン 6,300 トン/年 （物質別） エチルベンゼン 1,900 トン/年</p>

6 生物多様性の保全		平成 17 年度主要事業																																								
<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現存する動植物種の維持に努めます。 ・ 自然環境保全地域、自然公園区域、鳥獣保護区の維持・拡充を図ります。 	<p>目標の状況</p> <p>県内の絶滅種及び絶滅危惧種（2001 年時点）</p> <p>〔絶滅種〕 植物種 39 種 動物種 16 種</p> <p>〔絶滅危惧種〕 植物種 445 種 動物種 234 種</p> <p>出典 「レッドデータブックあいち 植物編 2001、動物編 2002」</p> <p>県自然環境保全地域の面積（単位：ha）</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><td>1997</td><td>1998</td><td>1999</td><td>2000</td><td>2001</td><td>2002</td><td>2003</td><td>2004</td><td>2005</td></tr> <tr><th>面積</th><td>126.5</td><td>127.73</td><td>127.73</td><td>127.73</td><td>127.73</td><td>133.23</td><td>133.23</td><td>261.08</td><td></td></tr> </table> <p>県内自然公園面積（単位 ha）</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><td>1997</td><td>1998</td><td>1999</td><td>2000</td><td>2001</td><td>2002</td><td>2003</td><td>2004</td><td>2005</td></tr> <tr><th>面積</th><td>90,151</td><td>89,784</td><td>89,784</td><td>89,812</td><td>88,780</td><td>88,839</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	面積	126.5	127.73	127.73	127.73	127.73	133.23	133.23	261.08		年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	面積	90,151	89,784	89,784	89,812	88,780	88,839				<p>（延べ 47 事業、決算見込額 3,429,298 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 瀬戸市の海上の森の西部(127.85 h a)を自然環境保全地域として指定しました。 ・ アカウミガメの保護のため、その産卵地である渥美半島表浜海岸一帯について、自然公園法に基づく車両等の乗り入れ規制を実施しました。 ・ 里山活動に取り組んでいる団体、県民、事業者等の参加によるワークショップを開催し、取組成果の情報交換及び今後の里山活動のあり方について検討を行いました。 ・ 湿地、湿原の生態系保全の考え方を策定するため、現地調査、既存文献調査を行い生態系保全のあり方を整理しました。 ・ 海上の森の将来にわたる保全と活用を図るため、県民参加による森づくりや里づくり、自然環境情報の整理等を進めました。 ・ 愛知万博・瀬戸愛知県館では、自然や生き物の姿を驚きの臨場感で表現するシアターや、ライブラリー空間での県内の絶滅危惧種の紹介等を通じて、生物多様性の重要性を P R しました。
年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005																																	
面積	126.5	127.73	127.73	127.73	127.73	133.23	133.23	261.08																																		
年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005																																	
面積	90,151	89,784	89,784	89,812	88,780	88,839																																				
<p>進捗状況の評価と今年度の対応</p> <p>自然環境保全地域や自然公園の適正な維持管理を図るとともに、新たに海上の森自然環境保全地域の指定、アカウミガメの保護のための車両等乗り入れ規制、湿地・湿原の生態系保全のあり方の検討を行いました。平成 18 年度は、海上の森自然環境保全地域の巡視歩道等を整備するとともに、森林や里山に関する学習と交流拠点として「あいち海上の森センター」を開所します。また、アカウミガメの保護を呼びかけるイベントの開催、最新の情報に基づくレッドリストの見直しのための調査検討、湿地・湿原における生態系の保全の考え方の策定等を行います。</p>																																										

7 環境コミュニケーションの推進		平成 17 年度主要事業（延べ 42 事業、決算見込額 290,566 千円）																						
<p>目標</p> <p>各主体の環境意識の向上、各主体の自主的取組の促進、各主体間の相互理解の深化、信頼関係の向上を図り、各主体間のパートナーシップを形成します。</p>	<p>関連指標 こどもエコクラブ会員数</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>96年度</td><td>97年度</td><td>98年度</td><td>99年度</td><td>00年度</td><td>01年度</td><td>02年度</td><td>03年度</td><td>04年度</td><td>05年度</td></tr> <tr><th>会員数</th><td>2,337</td><td>2,837</td><td>2,924</td><td>3,181</td><td>3,086</td><td>2,559</td><td>2,787</td><td>5,768</td><td>5,204</td><td>4,448</td></tr> </table>	年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	会員数	2,337	2,837	2,924	3,181	3,086	2,559	2,787	5,768	5,204	4,448	<ul style="list-style-type: none"> ・ 17 年 1 月に策定した「愛知県環境学習基本方針」に基づき、県民や事業者、N P O 等との連携を図るため、あいち環境学習推進協議会を設置するとともに、環境学習プログラムを開発しました。 ・ 世界各国の子どもが集い、取組事例の発表や万博参加、ワークショップ等を行う「こども環境サミット 2005」を、7 月にアジア地域で初めて豊橋市・豊田市及び万博会場で開催しました。 ・ 大学サークルが実施する子どもたちへの環境学習活動を支援することにより、大学生の環境学習指導者としての能力の向上を図るとともに、子どもたちに環境学習の機会を提供しました。 ・ 県立高校に環境関連学科、コース、系列を設置し、特色ある学校づくりの中で環境学習の推進を図りました。
年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度														
会員数	2,337	2,837	2,924	3,181	3,086	2,559	2,787	5,768	5,204	4,448														
<p>進捗状況の評価と今年度の対応</p> <p>愛知万博の開催を契機に各主体の環境意識の向上がみられます。平成 18 年度は、各主体間の連携をさらに進め、地域社会へ広めるため、環境 N P O 等の交流の場の機能等を有する「あいち環境学習</p>																								

プラザ(仮称)」の整備のほか、環境学習に関する情報交流会やこどもエコクラブの地域交流会の開催などを通じて、ネットワークづくりを図ります。